

コンベンション個別事例経済効果推計報告書

平成19年1月

はじめに

コンベンション（大会・会議等）の開催が、その地域にもたらす経済的・社会的効果は極めて大きく、この効果に着目する多くの都市はコンベンションによる街づくり、コンベンション都市構想を広く進めています。

長い景気の低迷からようやく回復の兆しがある今日こそ、コンベンションの開催は地域経済の活性に多いに有効であると期待されています。

しかしながら、各都市間においてコンベンション誘致競争が激化する中、「さいたま市」で開催決定を押し進めるには、地域の特性を最大限に生かすとともに、他都市と差別化の出来る支援サービスが求められ、またその支援体制づくりを強化するにあたっては、行政及び民間各分野からの連携と支援、特には地元経済界からの協力を頂く必要があります。

そこで、当ビューローでは、現状をより認知すべくコンベンション開催による経済効果を把握し、これを示すことにより、地元経済界はもとより行政及び民間各分野に働きかけるためのデータとし、コンベンションの誘致・支援を進めて参ります。

目次

調査概要	・・・・・・・・	P 1						
調査その1	経済効果推計結果	・・・・・・・・ P 2～						
<table border="1"><tr><td>規 模：全国規模</td><td>分 野：運輸関連分野</td><td>会 場：さいたま新都心合同庁舎</td></tr><tr><td>開催日：平成18年5月</td><td>期 間：3日間</td><td>参加者：400名</td></tr></table>			規 模：全国規模	分 野：運輸関連分野	会 場：さいたま新都心合同庁舎	開催日：平成18年5月	期 間：3日間	参加者：400名
規 模：全国規模	分 野：運輸関連分野	会 場：さいたま新都心合同庁舎						
開催日：平成18年5月	期 間：3日間	参加者：400名						
調査その2	経済効果推計結果	・・・・・・・・ P 9～						
<table border="1"><tr><td>規 模：全国規模</td><td>分 野：医学関連分野</td><td>会 場：大宮ソニックシティ</td></tr><tr><td>開催日：平成18年6月</td><td>期 間：2日間</td><td>参加者：1,400名</td></tr></table>			規 模：全国規模	分 野：医学関連分野	会 場：大宮ソニックシティ	開催日：平成18年6月	期 間：2日間	参加者：1,400名
規 模：全国規模	分 野：医学関連分野	会 場：大宮ソニックシティ						
開催日：平成18年6月	期 間：2日間	参加者：1,400名						
調査その3	経済効果推計結果	・・・・・・・・ P 16～						
<table border="1"><tr><td>規 模：全国規模</td><td>分 野：経済関連分野</td><td>会 場：大宮ソニックシティ</td></tr><tr><td>開催日：平成18年10月</td><td>期 間：2日間</td><td>参加者：1,800名</td></tr></table>			規 模：全国規模	分 野：経済関連分野	会 場：大宮ソニックシティ	開催日：平成18年10月	期 間：2日間	参加者：1,800名
規 模：全国規模	分 野：経済関連分野	会 場：大宮ソニックシティ						
開催日：平成18年10月	期 間：2日間	参加者：1,800名						
調査その4	経済効果推計結果	・・・・・・・・ P 23～						
<table border="1"><tr><td>規 模：全国規模</td><td>分 野：医学関連分野</td><td>会 場：大宮ソニックシティ</td></tr><tr><td>開催日：平成18年10月</td><td>期 間：2日間</td><td>参加者：2,529名</td></tr></table>			規 模：全国規模	分 野：医学関連分野	会 場：大宮ソニックシティ	開催日：平成18年10月	期 間：2日間	参加者：2,529名
規 模：全国規模	分 野：医学関連分野	会 場：大宮ソニックシティ						
開催日：平成18年10月	期 間：2日間	参加者：2,529名						
調査その5	経済効果推計結果	・・・・・・・・ P 30～						
<table border="1"><tr><td>規 模：県規模</td><td>分 野：教育関連分野</td><td>会 場：埼玉会館他</td></tr><tr><td>開催日：平成18年11月</td><td>期 間：1日間</td><td>参加者：700名</td></tr></table>			規 模：県規模	分 野：教育関連分野	会 場：埼玉会館他	開催日：平成18年11月	期 間：1日間	参加者：700名
規 模：県規模	分 野：教育関連分野	会 場：埼玉会館他						
開催日：平成18年11月	期 間：1日間	参加者：700名						
用語説明/測定における留意事項	・・・・・・・・	P 37						
アンケート調査用紙	・・・・・・・・	P 38 39						

調査概要

(1) 目的

この調査の目的は、さいたま市で開催されたコンベンションの実態を計数的に把握しコンベンションがもたらす経済効果を明確にする。

(2) 対象

その1	規 模：全国規模 開催日：平成18年5月	分 野：運輸関連分野 期 間：3日間	会 場：新都心合同庁舎 参加者：400名
その2	規 模：全国規模 開催日：平成18年6月	分 野：医学関連分野 期 間：2日間	会 場：大宮ソニックシティ 参加者：1,400名
その3	規 模：全国規模 開催日：平成18年10月	分 野：経済関連分野 期 間：2日間	会 場：大宮ソニックシティ 参加者：1,800名
その4	規 模：全国規模 開催日：平成18年10月	分 野：医学関連分野 期 間：2日間	会 場：大宮ソニックシティ 参加者：2,529名
その5	規 模：県規模 開催日：平成18年11月	分 野：教育関連分野 期 間：1日間	会 場：埼玉会館他 参加者：700名

(3) 方法

主催者受付にてアンケート用紙を配布し、会場出口でビューロー職員が回収。
休憩時間などを活用し、ビューロー職員が参加者にアンケート記入依頼を行い回収。

(4) 回収結果

その1	配布枚数：400枚	回収枚数：180枚 回収率：45.0%	有効アンケート：171枚 有効アンケート率：95.0%
その2	配布枚数：1,400枚	回収枚数：319枚 回収率：22.8%	有効アンケート：294枚 有効アンケート率：92.2%
その3	配布枚数：1,800枚	回収枚数：152枚 回収率：8.4%	有効アンケート：134枚 有効アンケート率：88.2%
その4	配布枚数：733枚	回収枚数：733枚 回収率：100%	有効アンケート：731枚 有効アンケート率：99.7%
その5	配布枚数：700枚	回収枚数：74枚 回収率：10.6%	有効アンケート：74枚 有効アンケート率：100%

経済効果推計結果

経済効果額総計		37,572,512 円		
直接的経済効果総額	直接的経済効果総額		12,987,205 円	
	参加者による消費支出額		8,987,205 円	
	主催者による消費支出額		4,000,000 円	
	間接的経済効果額		24,585,307 円	
	生産誘発効果額（一次+二次）		24,585,307 円	
	一次生産誘発額	一次生産誘発額		17,179,035 円
		（一次生産誘発による付加価値額）		（ 7,333,672 円 ）
（新たな民間消費支出）		（ 7,283,320 円 ）		
二次生産誘発額		7,406,272 円		
その他の間接的経済効果額	その他の間接的経済効果額			
	所得形成効果額		7,432,674 円	
	一次所得増加額		5,417,370 円	
	二次所得増加額		2,015,305 円	
	税収増大効果額		206,845 円	
	個人税収増加額		142,727 円	
	法人税収増加額		64,118 円	
	雇用創出効果		2.85 人	
	一次雇用創出効果		2.33 人	
	二次雇用創出効果		0.52 人	
生産誘発率(生産誘発効果額/直接的経済効果額計)		1.89		
参加者一人当たりの経済効果額		93,931 円		
直接的経済効果額		32,468 円		
間接的経済効果額		61,463 円		

直接的経済効果(最終需要)

効果額= 12,987,205 円

直接的経済効果=1.参加者関連による消費支出総額 + 2.主催者関連による消費支出総額

1.参加者関連による消費支出総額

支出総額= 8,987,205 円

参加者関連による消費支出総額=(2)宿泊者消費金額+(3)日帰者消費金額

(1)宿泊者数および日帰者数

	参加者数(人) A	宿泊者数(人) B	日帰者数(人) C
参加者数	400	304	96

注：参加者数A=コンベンション主催者アンケートから算出

：宿泊者数B、日帰者数C = コンベンション参加者アンケートから推計

(2)宿泊者消費金額

	宿泊者数(人) B	1人当たり消費金額(円) D	消費金額(円) E = (B×D)
宿泊費	304	14,582	4,434,152
飲食費		8,784	2,671,111
市内交通費		989	300,842
土産購買費		2,489	756,772
遊興娯楽費		2,065	628,070
その他		250	76,023
計		304	29,158.7

注：一人当たり消費金額D=コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

：消費推計金額E=一人当たり消費金額Dの小数点第九位までの数値をもとに算出

(3)日帰者消費金額

	日帰者数(人) C	1人当たり消費金額(円) F	消費金額(円) G = (C×F)
飲食費	96	859	82,339
市内交通費		37	3,509
土産購買費		102	9,825
遊興娯楽費		0	0
その他		256	24,561
計		96	1,254

注：一人当たり消費金額F=コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

：消費推計金額G=一人当たり消費金額Fの小数点第九位までの数値をもとに算出

(4)参加者(宿泊者+日帰者)の消費金額合計

	宿泊者消費金額合計(円) E	日帰者消費金額合計(円) G	消費金額総計(円) H = (E + G)
宿泊費	4,434,152	—	4,434,152
飲食費	2,671,111	82,339	2,753,450
市内交通費	300,842	3,509	304,351
土産購買費	756,772	9,825	766,596
遊興娯楽費	628,070	0	628,070
その他	76,023	24,561	100,585
計	8,866,971	120,234	8,987,205

調査：その1

2.主催者関連による消費支出総額

支出総額＝ 4,000,000 円

	内 容	消費支出金額(円)
宿泊費	関係者負担分	32,000
飲食費	関係者飲食費、参加者レセプション等	750,000
交通費	関係者交通費(出発から現地までの費用を除く)	500,000
土産購買費	参加者記念品、お土産等	0
遊興娯楽費	アフターコンベンション、アトラクション等	0
会場費	会場利用費	0
事務局費	事前会議費、事務用品費	50,000
運営管理費	通訳、翻訳関連、速記、警備等	200,000
会場設備工事費	看板製作、会場設営等	1,500,000
機材レンタル費	電話、OA機器、同時通訳機器、AV機器	0
印刷製本費	広報資料作成費、会議資料作成費	260,000
運送・輸送費	タクシー、バス借上げ、観光視察輸送代等	500,000
臨時雇用費	受付、事務局スタッフ人件費	0
その他	その他	208,000
計		4,000,000

注：消費支出金額＝コンベンション主催者アンケート調査結果から算出

間接的経済効果(生産誘発効果)

効果額 = 24,585,307 円

間接的経済効果(生産誘発効果) = 1.一次生産誘発効果 + 2.二次生産誘発効果

1.一次生産誘発効果

効果額 = 17,179,035 円

	最終需要額(円) A	生産誘発係数 B	一次生産誘発額(円) C = A × B
商業	766,596	1.267702738	971,816
運輸業	1,304,351	1.306604968	1,704,271
対事業所サービス業	2,718,000	1.242631059	3,377,471
対個人サービス業	8,698,257	1.279046546	11,125,476
計	13,487,205	-	17,179,035

注：最終需要額 A = 直接的経済効果（最終需要額）を支出産業別（32部門）の4部門に分類
 ：生産誘発係数 B = 逆行列係数列和（平成12年埼玉県産業連関表（32部門））

2. 二次生産誘発効果

効果額 = 7,406,272 円

(1)一次生産誘発額から生じた付加価値額

価値額 = 7,333,672 円

	一次生産誘発額(円) C	付加価値率 D	付加価値額(円) E = C × D
商業	971,816	0.560381411	544,588
運輸業	1,704,271	0.378039903	644,283
対事業所サービス業	3,377,471	0.391396203	1,321,929
対個人サービス業	11,125,476	0.433498050	4,822,872
計	17,179,035	-	7,333,672

注：付加価値率 D = (雇用者所得 + 営業余剰) / 生産額（平成12年埼玉県産業連関表（32部門））

(2)新たな民間消費支出

支出額 = 7,283,320 円

	付加価値額(円) E	消費性向 F	民間消費支出額(円) G = E × F
計	7,333,672	0.993134123	7,283,320

注：消費性向 F = 民間消費支出（内生部門） / 雇用者所得（内生部門） + 営業余剰

(3)二次生産誘発額(誘発効果額)

誘発額 = 7,406,272 円

民間消費支出額(円) G	最終需要誘発係数 H	逆行列係数列和平均 I	二次生産誘発額(円) J = (G × H × I)
7,283,320	0.788776882	1.289187606	7,406,272

注：H = 最終需要項目別生産誘発係数（民間消費支出部門の合計値）
 ：逆行列係数列和平均 I = 全産業における逆行列係数列和の平均値

3.生産誘発効果額総計(一次+二次)

総計 = 24,585,307 円

	一次生産誘発額(円) C	二次生産誘発額(円) J	生産誘発効果額総計(円) K = (C + J)
計	17,179,035	7,406,272	24,585,307

調査：その1

その他の間接的経済効果額(所得形成効果)

効果額 = 7,432,674 円

その他の間接的経済効果額(所得形成効果) = 1. 一次生産誘発効果による所得増加効果

+ 2. 二次生産誘発効果による所得増加効果

1. 一次生産誘発効果による所得増加効果

効果額 = 5,417,370 円

	一次生産誘発額(円) C	雇用者所得率 L	一次所得増加額(円) M = C × L
商業	971,816	0.479831897	466,309
運輸業	1,704,271	0.325003196	553,894
対事業所サービス業	3,377,471	0.322739601	1,090,044
対個人サービス業	11,125,476	0.297256846	3,307,124
計	17,179,035	—	5,417,370

注：雇用者所得率L = 雇用者所得 / 県内生産額（平成12年埼玉県産業連関表）

2. 二次生産誘発効果による所得増加額

効果額 = 2,015,305 円

	二次生産誘発額(円) J	全産業雇用者所得率 N	二次所得増加額(円) O = J × N
計	7,406,272	0.272107822	2,015,305

注：全産業雇用者所得率N = 全産業雇用者所得合計額 / 全産業県内生産額合計

3. 所得形成効果額総計（一次+二次）

総計 = 7,432,674 円

	一次所得増加額(円) M	二次所得増加額(円) O	所得形成効果額総計(円) P = M + O
計	5,417,370	2,015,305	7,432,674

その他の間接的経済効果額(税収増大効果)

効果額 = 206,845 円

その他の間接的経済効果額(税収増大効果) = 1. 個人からの税収増大効果 + 2. 法人からの税収増大効果

1. 個人からの税収増大効果額

効果額 = 142,727 円

	所得形成効果額(円) P	税収係数 Q	個人税収増大効果額(円) R = P × Q
計	7,432,674	0.019202686	142,727

注：税収係数 Q = 個人市民税調定額 / 雇用者所得額 (旧岩槻市分を含む)

2. 法人からの税収増大効果額

効果額 = 64,118 円

	生産誘発効果額(円) K	税収係数 S	法人税収増大効果額(円) T = K × S
計	24,585,307	0.002607984	64,118

注：税収係数 S = 法人市民税調定額 / 産出額

産出額 = 市内総生産 + 中間投入

3. 税収増大効果額総計 (個人 + 法人)

総計 = 206,845 円

	個人税収増大効果額(円) R	法人税収増大効果額(円) T	税収増大効果額総計(計) U = R + T
計	142,727	64,118	206,845

調査：その1

その他の間接的経済効果額(雇用創出効果)

効果額 = 2.85 人

その他の間接的経済効果額(雇用創出効果) = 1. 一次生産誘発効果による雇用創出効果

+ 2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

1. 一次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 2.33 人

	一次生産誘発額(円) C	就業係数(人/百万円) V	雇用創出効果(人) W = C × V
商業	971,816	0.162642362	0.16
運輸業	1,704,271	0.078564417	0.13
対事業所サービス業	3,377,471	0.101311509	0.34
対個人サービス業	11,125,476	0.152392471	1.70
計	17,179,035	-	2.33

注：就業係数 V = 平成12年埼玉県産業連関表から算出

2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 0.52 人

	二次生産誘発額(円) J	就業係数平均(人/百万円) X	雇用創出効果(人) Y = J × X
計	7,406,272	0.070865365	0.52

3. 雇用創出効果総計 (一次+二次)

総計 = 2.85 人

	一次雇用創出効果(人) W	二次雇用創出効果(人) Y	雇用創出効果総計(人) Z = W + Y
計	2.33	0.52	2.85

注：雇用者所得率L = 雇用者所得 / 県内生産額 (平成12年埼玉県産業連関表)

経済効果推計結果

経済効果額総計		77,224,940 円
直接的経済効果総額	参加者による消費支出額	17,218,890 円
	主催者による消費支出額	10,000,000 円
	間接的経済効果額	50,006,051 円
	生産誘発効果額（一次+二次）	50,006,051 円
	一次生産誘発額	34,660,162 円
	（一次生産誘発による付加価値額）	（ 15,195,460 円 ）
	（新たな民間消費支出）	（ 15,091,130 円 ）
	二次生産誘発額	15,345,889 円
その他の間接的経済効果額		
所得形成効果額	一次所得増加額	11,090,855 円
	二次所得増加額	4,175,736 円
税収増大効果額	個人税収増加額	293,160 円
	法人税収増加額	130,415 円
	雇用創出効果	6.07 人
	一次雇用創出効果	4.98 人
	二次雇用創出効果	1.09 人
生産誘発率(生産誘発効果額/直接的経済効果額計)		1.84
参加者一人当たりの経済効果額		55,161 円
	直接的経済効果額	19,442 円
	間接的経済効果額	35,719 円

調査：その2

直接的経済効果(最終需要)

効果額= 27,218,890 円

直接的経済効果=1.参加者関連による消費支出総額 + 2.主催者関連による消費支出総額

1.参加者関連による消費支出総額

支出総額= 17,218,890 円

参加者関連による消費支出総額=(2)宿泊者消費金額+(3)日帰者消費金額

(1)宿泊者数および日帰者数

	参加者数(人) A	宿泊者数(人) B	日帰者数(人) C
参加者数	1400	707	584

注：参加者数A = コンベンション主催者アンケートから算出

：宿泊者数B、日帰者数C = コンベンション参加者アンケートから推計

(2)宿泊者消費金額

	宿泊者数(人) B	1人当たり消費金額(円) D	消費金額(円) E = (B×D)
宿泊費	707	10,219	7,220,599
飲食費		5,595	3,953,354
市内交通費		1,094	773,072
土産購買費		3,155	2,229,467
遊興娯楽費		1,050	741,693
その他		634	447,649
計		707	21,746.7

注：一人当たり消費金額D = コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

：消費推計金額E = 一人当たり消費金額Dの小数点第九位までの数値をもとに算出

(3)日帰者消費金額

	日帰者数(人) C	1人当たり消費金額(円) F	消費金額(円) G = (C×F)
飲食費	584	1,916	1,118,332
市内交通費		77	45,204
土産購買費		855	499,216
遊興娯楽費		98	57,053
その他		228	133,250
計		584	3,175

注：一人当たり消費金額F = コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

：消費推計金額G = 一人当たり消費金額Fの小数点第九位までの数値をもとに算出

(4)参加者（宿泊者+日帰者）の消費金額合計

	宿泊者消費金額合計(円) E	日帰者消費金額合計(円) G	消費金額総計(円) H = (E + G)
宿泊費	7,220,599	—	7,220,599
飲食費	3,953,354	1,118,332	5,071,687
市内交通費	773,072	45,204	818,276
土産購買費	2,229,467	499,216	2,728,683
遊興娯楽費	741,693	57,053	798,746
その他	447,649	133,250	580,899
計	15,365,834	1,853,056	17,218,890

2.主催者関連による消費支出総額

支出総額＝ 10,000,000 円

	内 容	消費支出金額(円)
宿泊費	関係者負担分	0
飲食費	関係者飲食費、参加者レセプション等	2,500,000
交通費	関係者交通費(出発から現地までの費用を除く)	0
土産購買費	参加者記念品、お土産等	0
遊興娯楽費	アフターコンベンション、アトラクション等	0
会場費	会場利用費	3,500,000
事務局費	事前会議費、事務用品費	0
運営管理費	通訳、翻訳関連、速記、警備等	0
会場設備工事費	看板製作、会場設営等	0
機材レンタル費	電話、OA機器、同時通訳機器、AV機器	500,000
印刷製本費	広報資料作成費、会議資料作成費	2,000,000
運送・輸送費	タクシー、バス借上げ、観光視察輸送代等	0
臨時雇用費	受付、事務局スタッフ人件費	200,000
その他	その他	1,300,000
計		10,000,000

注：消費支出金額＝コンベンション主催者アンケート調査結果から算出

調査：その2

間接的経済効果(生産誘発効果)

効果額= 50,006,051 円

間接的経済効果(生産誘発効果)=1.一次生産誘発効果 + 2.二次生産誘発効果

1.一次生産誘発効果

効果額= 34,660,162 円

	最終需要額(円) A	生産誘発係数 B	一次生産誘発額(円) C = A × B
商業	2,728,683	1.267702738	3,459,159
運輸業	818,276	1.306604968	1,069,163
対事業所サービス業	4,000,000	1.242631059	4,970,524
対個人サービス業	19,671,930	1.279046546	25,161,315
計	27,218,890	-	34,660,162

注：最終需要額A = 直接的経済効果（最終需要額）を支出産業別（32部門）の4部門に分類
：生産誘発係数B = 逆行列係数列和（平成12年埼玉県産業連関表（32部門））

2. 二次生産誘発効果

効果額= 15,345,889 円

(1)一次生産誘発額から生じた付加価値額

価値額= 15,195,460 円

	一次生産誘発額(円) C	付加価値率 D	付加価値額(円) E = C × D
商業	3,459,159	0.560381411	1,938,449
運輸業	1,069,163	0.378039903	404,186
対事業所サービス業	4,970,524	0.391396203	1,945,444
対個人サービス業	25,161,315	0.433498050	10,907,381
計	34,660,162	-	15,195,460

注：付加価値率D = (雇用者所得 + 営業余剰) / 生産額（平成12年埼玉県産業連関表（32部門））

(2)新たな民間消費支出

支出額= 15,091,130 円

	付加価値額(円) E	消費性向 F	民間消費支出額(円) G = E × F
計	15,195,460	0.993134123	15,091,130

注：消費性向 F = 民間消費支出（内生部門） / 雇用者所得（内生部門） + 営業余剰

(3)二次生産誘発額(誘発効果額)

誘発額= 15,345,889 円

民間消費支出額(円) G	最終需要誘発係数 H	逆行列係数列和平均 I	二次生産誘発額(円) J = (G × H × I)
15,091,130	0.788776882	1.289187606	15,345,889

注：H = 最終需要項目別生産誘発係数（民間消費支出部門の合計値）
：逆行列係数列和平均 I = 全産業における逆行列係数列和の平均値

3.生産誘発効果額総計(一次+二次)

総計= 50,006,051 円

	一次生産誘発額(円) C	二次生産誘発額(円) J	生産誘発効果額総計(円) K = (C + J)
計	34,660,162	15,345,889	50,006,051

その他の間接的経済効果額(所得形成効果)

効果額 = 15,266,591 円

その他の間接的経済効果額(所得形成効果) = 1. 一次生産誘発効果による所得増加効果

+ 2. 二次生産誘発効果による所得増加効果

1. 一次生産誘発効果による所得増加効果

効果額 = 11,090,855 円

	一次生産誘発額(円) C	雇用者所得率 L	一次所得増加額(円) M = C × L
商業	3,459,159	0.479831897	1,659,815
運輸業	1,069,163	0.325003196	347,481
対事業所サービス業	4,970,524	0.322739601	1,604,185
対個人サービス業	25,161,315	0.297256846	7,479,373
計	34,660,162	—	11,090,855

注：雇用者所得率L = 雇用者所得 / 県内生産額（平成12年埼玉県産業連関表）

2. 二次生産誘発効果による所得増加額

効果額 = 4,175,736 円

	二次生産誘発額(円) J	全産業雇用者所得率 N	二次所得増加額(円) O = J × N
計	15,345,889	0.272107822	4,175,736

注：全産業雇用者所得率N = 全産業雇用者所得合計額 / 全産業県内生産額合計

3. 所得形成効果額総計（一次 + 二次）

総計 = 15,266,591 円

	一次所得増加額(円) M	二次所得増加額(円) O	所得形成効果額総計(円) P = M + O
計	11,090,855	4,175,736	15,266,591

調査：その2

その他の間接的経済効果額(税収増大効果)

効果額 = 423,575 円

その他の間接的経済効果額(税収増大効果) = 1. 個人からの税収増大効果 + 2. 法人からの税収増大効果

1. 個人からの税収増大効果額

効果額 = 293,160 円

	所得形成効果額(円) P	税収係数 Q	個人税収増大効果額(円) R = P × Q
計	15,266,591	0.019202686	293,160

注：税収係数 Q = 個人市民税調定額 / 雇用者所得額 (旧岩槻市分を含む)

2. 法人からの税収増大効果額

効果額 = 130,415 円

	生産誘発効果額(円) K	税収係数 S	法人税収増大効果額(円) T = K × S
計	50,006,051	0.002607984	130,415

注：税収係数 S = 法人市民税調定額 / 産出額

産出額 = 市内総生産 + 中間投入

3. 税収増大効果額総計 (個人 + 法人)

総計 = 423,575 円

	個人税収増大効果額(円) R	法人税収増大効果額(円) T	税収増大効果額総計(計) U = R + T
計	293,160	130,415	423,575

その他の間接的経済効果額(雇用創出効果)

効果額 = 6.07 人

その他の間接的経済効果額(雇用創出効果) = 1. 一次生産誘発効果による雇用創出効果

+ 2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

1. 一次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 4.98 人

	一次生産誘発額(円) C	就業係数(人/百万円) V	雇用創出効果(人) $W = C \times V$
商業	3,459,159	0.162642362	0.56
運輸業	1,069,163	0.078564417	0.08
対事業所サービス業	4,970,524	0.101311509	0.50
対個人サービス業	25,161,315	0.152392471	3.83
計	34,660,162	-	4.98

注：就業係数 V = 平成12年埼玉県産業連関表から算出

2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 1.09 人

	二次生産誘発額(円) J	就業係数平均(人/百万円) X	雇用創出効果(人) $Y = J \times X$
計	15,345,889	0.070865365	1.09

3. 雇用創出効果総計 (一次+二次)

総計 = 6.07 人

	一次雇用創出効果(人) W	二次雇用創出効果(人) Y	雇用創出効果総計(人) $Z = W + Y$
計	4.98	1.09	6.07

経済効果推計結果

経済効果額総計		341,693,890 円
直接的経済効果総額	参加者による消費支出額	61,778,955 円
	主催者による消費支出額	59,000,000 円
	間接的経済効果額	220,914,935 円
	生産誘発効果額（一次+二次）	220,914,935 円
	一次生産誘発額	153,423,706 円
	(一次生産誘発による付加価値額)	(66,829,642 円)
	(新たな民間消費支出)	(66,370,798 円)
	二次生産誘発額	67,491,228 円
その他の間接的経済効果額		
所得形成効果額	一次所得増加額	49,370,386 円
	二次所得増加額	18,364,891 円
税収増大効果額	個人税収増加額	1,300,699 円
	法人税収増加額	576,143 円
	雇用創出効果	26.33 人
	一次雇用創出効果	21.54 人
	二次雇用創出効果	4.78 人
生産誘発率(生産誘発効果額/直接的経済効果額計)		1.83
参加者一人当たりの経済効果額		
	直接的経済効果額	189,830 円
	間接的経済効果額	67,099 円
		122,731 円

直接的経済効果(最終需要)

効果額= 120,778,955 円

直接的経済効果=1.参加者関連による消費支出総額 + 2.主催者関連による消費支出総額

1.参加者関連による消費支出総額

支出総額= 61,778,955 円

参加者関連による消費支出総額=(2)宿泊者消費金額+(3)日帰者消費金額

(1)宿泊者数および日帰者数

	参加者数(人) A	宿泊者数(人) B	日帰者数(人) C
参加者数	1800	1,290	510

注：参加者数A=コンベンション主催者アンケートから算出

：宿泊者数B、日帰者数C = コンベンション参加者アンケートから推計

(2)宿泊者消費金額

	宿泊者数(人) B	1人当たり消費金額(円) D	消費金額(円) E = (B×D)
宿泊費	1,290	15,349	19,793,284
飲食費		13,333	17,194,030
市内交通費		1,616	2,083,433
土産購買費		6,849	8,832,090
遊興娯楽費		5,500	7,092,537
その他		1,500	1,934,328
計		1,290	44,146.9

注：一人当たり消費金額D=コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

：消費推計金額E=一人当たり消費金額Dの小数点第九位までの数値をもとに算出

(3)日帰者消費金額

	日帰者数(人) C	1人当たり消費金額(円) F	消費金額(円) G = (C×F)
飲食費	510	5,987	3,055,970
市内交通費		474	241,791
土産購買費		2,289	1,168,657
遊興娯楽費		368	188,060
その他		382	194,776
計		510	9,500

注：一人当たり消費金額F=コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

：消費推計金額G=一人当たり消費金額Fの小数点第九位までの数値をもとに算出

(4)参加者(宿泊者+日帰者)の消費金額合計

	宿泊者消費金額合計(円) E	日帰者消費金額合計(円) G	消費金額総計(円) H = (E + G)
宿泊費	19,793,284	—	19,793,284
飲食費	17,194,030	3,055,970	20,250,000
市内交通費	2,083,433	241,791	2,325,224
土産購買費	8,832,090	1,168,657	10,000,746
遊興娯楽費	7,092,537	188,060	7,280,597
その他	1,934,328	194,776	2,129,104
計	56,929,701	4,849,254	61,778,955

調査：その3

2.主催者関連による消費支出総額

支出総額＝ 59,000,000 円

	内 容	消費支出金額(円)
宿泊費	関係者負担分	300,000
飲食費	関係者飲食費、参加者レセプション等	23,000,000
交通費	関係者交通費(出発から現地までの費用を除く)	75,000
土産購買費	参加者記念品、お土産等	2,100,000
遊興娯楽費	アフターコンベンション、アトラクション等	3,000,000
会場費	会場利用費	2,892,000
事務局費	事前会議費、事務用品費	5,500,000
運営管理費	通訳、翻訳関連、速記、警備等	6,500,000
会場設備工事費	看板製作、会場設営等	7,500,000
機材レンタル費	電話、OA機器、同時通訳機器、AV機器	1,600,000
印刷製本費	広報資料作成費、会議資料作成費	3,600,000
運送・輸送費	タクシー、バス借上げ、観光視察輸送代等	300,000
臨時雇用費	受付、事務局スタッフ人件費	1,400,000
その他	その他	1,233,000
計		59,000,000

注：消費支出金額＝コンベンション主催者アンケート調査結果から算出

間接的経済効果(生産誘発効果)

効果額= 220,914,935 円

間接的経済効果(生産誘発効果)=1.一次生産誘発効果 + 2.二次生産誘発効果

1.一次生産誘発効果

効果額= 153,423,706 円

	最終需要額(円) A	生産誘発係数 B	一次生産誘発額(円) C = A × B
商業	12,100,746	1.267702738	15,340,149
運輸業	2,700,224	1.306604968	3,528,126
対事業所サービス業	27,333,000	1.242631059	33,964,835
対個人サービス業	78,644,985	1.279046546	100,590,597
計	120,778,955	-	153,423,706

注：最終需要額A = 直接的経済効果（最終需要額）を支出産業別（32部門）の4部門に分類
：生産誘発係数B = 逆行列係数列和（平成12年埼玉県産業連関表（32部門））

2. 二次生産誘発効果

効果額= 67,491,228 円

(1)一次生産誘発額から生じた付加価値額

価値額= 66,829,642 円

	一次生産誘発額(円) C	付加価値率 D	付加価値額(円) E = C × D
商業	15,340,149	0.560381411	8,596,334
運輸業	3,528,126	0.378039903	1,333,772
対事業所サービス業	33,964,835	0.391396203	13,293,707
対個人サービス業	100,590,597	0.433498050	43,605,827
計	153,423,706	-	66,829,642

注：付加価値率D = (雇用者所得 + 営業余剰) / 生産額（平成12年埼玉県産業連関表（32部門））

(2)新たな民間消費支出

支出額= 66,370,798 円

	付加価値額(円) E	消費性向 F	民間消費支出額(円) G = E × F
計	66,829,642	0.993134123	66,370,798

注：消費性向 F = 民間消費支出（内生部門） / 雇用者所得（内生部門） + 営業余剰

(3)二次生産誘発額(誘発効果額)

誘発額= 67,491,228 円

民間消費支出額(円) G	最終需要誘発係数 H	逆行列係数列和平均 I	二次生産誘発額(円) J = (G × H × I)
66,370,798	0.788776882	1.289187606	67,491,228

注：H = 最終需要項目別生産誘発係数（民間消費支出部門の合計値）
：逆行列係数列和平均 I = 全産業における逆行列係数列和の平均値

3.生産誘発効果額総計(一次+二次)

総計= 220,914,935 円

	一次生産誘発額(円) C	二次生産誘発額(円) J	生産誘発効果額総計(円) K = (C + J)
計	153,423,706	67,491,228	220,914,935

調査：その3

その他の間接的経済効果額(所得形成効果)

効果額 = 67,735,277 円

その他の間接的経済効果額(所得形成効果) = 1. 一次生産誘発効果による所得増加効果

+ 2. 二次生産誘発効果による所得増加効果

1. 一次生産誘発効果による所得増加効果

効果額 = 49,370,386 円

	一次生産誘発額(円) C	雇用者所得率 L	一次所得増加額(円) M = C × L
商業	15,340,149	0.479831897	7,360,693
運輸業	3,528,126	0.325003196	1,146,652
対事業所サービス業	33,964,835	0.322739601	10,961,797
対個人サービス業	100,590,597	0.297256846	29,901,243
計	153,423,706	—	49,370,386

注：雇用者所得率L = 雇用者所得 / 県内生産額（平成12年埼玉県産業連関表）

2. 二次生産誘発効果による所得増加額

効果額 = 18,364,891 円

	二次生産誘発額(円) J	全産業雇用者所得率 N	二次所得増加額(円) O = J × N
計	67,491,228	0.272107822	18,364,891

注：全産業雇用者所得率N = 全産業雇用者所得合計額 / 全産業県内生産額合計

3. 所得形成効果額総計（一次 + 二次）

総計 = 67,735,277 円

	一次所得増加額(円) M	二次所得増加額(円) O	所得形成効果額総計(円) P = M + O
計	49,370,386	18,364,891	67,735,277

その他の間接的経済効果額(税収増大効果)

効果額 = 1,876,842 円

その他の間接的経済効果額(税収増大効果) = 1. 個人からの税収増大効果 + 2. 法人からの税収増大効果

1. 個人からの税収増大効果額

効果額 = 1,300,699 円

	所得形成効果額(円) P	税収係数 Q	個人税収増大効果額(円) R = P × Q
計	67,735,277	0.019202686	1,300,699

注：税収係数 Q = 個人市民税調定額 / 雇用者所得額 (旧岩槻市分を含む)

2. 法人からの税収増大効果額

効果額 = 576,143 円

	生産誘発効果額(円) K	税収係数 S	法人税収増大効果額(円) T = K × S
計	220,914,935	0.002607984	576,143

注：税収係数 S = 法人市民税調定額 / 産出額

産出額 = 市内総生産 + 中間投入

3. 税収増大効果額総計 (個人 + 法人)

総計 = 1,876,842 円

	個人税収増大効果額(円) R	法人税収増大効果額(円) T	税収増大効果額総計(計) U = R + T
計	1,300,699	576,143	1,876,842

調査：その3

その他の間接的経済効果額(雇用創出効果)

効果額 = 26.33 人

その他の間接的経済効果額(雇用創出効果) = 1. 一次生産誘発効果による雇用創出効果

+ 2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

1. 一次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 21.54 人

	一次生産誘発額(円) C	就業係数(人/百万円) V	雇用創出効果(人) W = C × V
商業	15,340,149	0.162642362	2.49
運輸業	3,528,126	0.078564417	0.28
対事業所サービス業	33,964,835	0.101311509	3.44
対個人サービス業	100,590,597	0.152392471	15.33
計	153,423,706	-	21.54

注：就業係数 V = 平成12年埼玉県産業連関表から算出

2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 4.78 人

	二次生産誘発額(円) J	就業係数平均(人/百万円) X	雇用創出効果(人) Y = J × X
計	67,491,228	0.070865365	4.78

3. 雇用創出効果総計 (一次+二次)

総計 = 26.33 人

	一次雇用創出効果(人) W	二次雇用創出効果(人) Y	雇用創出効果総計(人) Z = W + Y
計	21.54	4.78	26.33

経済効果推計結果

経済効果額総計		182,859,663 円		
直接的経済効果総額	直接的経済効果総額		63,841,399 円	
	参加者による消費支出額		53,276,197 円	
	主催者による消費支出額		10,565,202 円	
	間接的経済効果額		119,018,264 円	
	生産誘発効果額（一次+二次）		119,018,264 円	
	一次生産誘発額	一次生産誘発額		81,494,556 円
		（一次生産誘発による付加価値額）		（ 37,155,880 円 ）
（新たな民間消費支出）		（ 36,900,772 円 ）		
二次生産誘発額		37,523,708 円		
その他の間接的経済効果額	その他の間接的経済効果額			
	所得形成効果額		37,905,002 円	
	一次所得増加額		27,694,508 円	
	二次所得増加額		10,210,494 円	
	税収増大効果額		1,038,276 円	
	個人税収増加額		727,878 円	
	法人税収増加額		310,398 円	
	雇用創出効果		14.71 人	
一次雇用創出効果		12.05 人		
二次雇用創出効果		2.66 人		
生産誘発率(生産誘発効果額/直接的経済効果額計)		1.86		
参加者一人当たりの経済効果額		72,305 円		
直接的経済効果額		25,244 円		
間接的経済効果額		47,061 円		

調査：その4

直接的経済効果(最終需要)

効果額= 63,841,399 円

直接的経済効果=1.参加者関連による消費支出総額 + 2.主催者関連による消費支出総額

1.参加者関連による消費支出総額

支出総額= 53,276,197 円

参加者関連による消費支出総額=(2)宿泊者消費金額+(3)日帰者消費金額

(1)宿泊者数および日帰者数

	参加者数(人) A	宿泊者数(人) B	日帰者数(人) C
参加者数	2529	1,673	849

注：参加者数A=コンベンション主催者アンケートから算出

：宿泊者数B、日帰者数C = コンベンション参加者アンケートから推計

(2)宿泊者消費金額

	宿泊者数(人) B	1人当たり消費金額(円) D	消費金額(円) E = (B×D)
宿泊費	1,673	9,594	16,053,457
飲食費		8,704	14,564,004
市内交通費		1,111	1,859,074
土産購買費		7,540	12,617,398
遊興娯楽費		2,580	4,317,931
その他		397	664,164
計		1,673	29,925.6

注：一人当たり消費金額D=コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

：消費推計金額E=一人当たり消費金額Dの小数点第九位までの数値をもとに算出

(3)日帰者消費金額

	日帰者数(人) C	1人当たり消費金額(円) F	消費金額(円) G = (C×F)
飲食費	849	1,630	1,383,705
市内交通費		40	34,088
土産購買費		1,634	1,386,982
遊興娯楽費		248	210,462
その他		218	184,931
計		849	3,770

注：一人当たり消費金額F=コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

：消費推計金額G=一人当たり消費金額Fの小数点第九位までの数値をもとに算出

(4)参加者(宿泊者+日帰者)の消費金額合計

	宿泊者消費金額合計(円) E	日帰者消費金額合計(円) G	消費金額総計(円) H = (E + G)
宿泊費	16,053,457	—	16,053,457
飲食費	14,564,004	1,383,705	15,947,708
市内交通費	1,859,074	34,088	1,893,162
土産購買費	12,617,398	1,386,982	14,004,381
遊興娯楽費	4,317,931	210,462	4,528,394
その他	664,164	184,931	849,095
計	50,076,029	3,200,168	53,276,197

2.主催者関連による消費支出総額

支出総額＝ 10,565,202 円

	内 容	消費支出金額(円)
宿泊費	関係者負担分	0
飲食費	関係者飲食費、参加者レセプション等	0
交通費	関係者交通費(出発から現地までの費用を除く)	1,046,320
土産購買費	参加者記念品、お土産等	0
遊興娯楽費	アフターコンベンション、アトラクション等	0
会場費	会場利用費	5,790,353
事務局費	事前会議費、事務用品費	444,839
運営管理費	通訳、翻訳関連、速記、警備等	0
会場設備工事費	看板製作、会場設営等	0
機材レンタル費	電話、OA機器、同時通訳機器、AV機器	0
印刷製本費	広報資料作成費、会議資料作成費	957,275
運送・輸送費	タクシー、バス借上げ、観光視察輸送代等	813,880
臨時雇用費	受付、事務局スタッフ人件費	0
その他	その他	1,512,535
計		10,565,202

注：消費支出金額＝コンベンション主催者アンケート調査結果から算出

調査：その4

間接的経済効果(生産誘発効果)

効果額= 119,018,264 円

間接的経済効果(生産誘発効果)=1.一次生産誘発効果 + 2.二次生産誘発効果

1.一次生産誘発効果

効果額= 81,494,556 円

	最終需要額(円) A	生産誘発係数 B	一次生産誘発額(円) C = A × B
商業	14,004,381	1.267702738	17,753,392
運輸業	3,753,362	1.306604968	4,904,161
対事業所サービス業	2,914,649	1.242631059	3,621,833
対個人サービス業	43,169,008	1.279046546	55,215,170
計	63,841,399	-	81,494,556

注：最終需要額A = 直接的経済効果（最終需要額）を支出産業別（32部門）の4部門に分類
：生産誘発係数B = 逆行列係数列和（平成12年埼玉県産業連関表（32部門））

2. 二次生産誘発効果

効果額= 37,523,708 円

(1)一次生産誘発額から生じた付加価値額

価値額= 37,155,880 円

	一次生産誘発額(円) C	付加価値率 D	付加価値額(円) E = C × D
商業	17,753,392	0.560381411	9,948,671
運輸業	4,904,161	0.378039903	1,853,969
対事業所サービス業	3,621,833	0.391396203	1,417,572
対個人サービス業	55,215,170	0.433498050	23,935,669
計	81,494,556	-	37,155,880

注：付加価値率D = (雇用者所得 + 営業余剰) / 生産額（平成12年埼玉県産業連関表（32部門））

(2)新たな民間消費支出

支出額= 36,900,772 円

	付加価値額(円) E	消費性向 F	民間消費支出額(円) G = E × F
計	37,155,880	0.993134123	36,900,772

注：消費性向 F = 民間消費支出（内生部門） / 雇用者所得（内生部門） + 営業余剰

(3)二次生産誘発額(誘発効果額)

誘発額= 37,523,708 円

民間消費支出額(円) G	最終需要誘発係数 H	逆行列係数列和平均 I	二次生産誘発額(円) J = (G × H × I)
36,900,772	0.788776882	1.289187606	37,523,708

注：H = 最終需要項目別生産誘発係数（民間消費支出部門の合計値）
：逆行列係数列和平均 I = 全産業における逆行列係数列和の平均値

3.生産誘発効果額総計(一次+二次)

総計= 119,018,264 円

	一次生産誘発額(円) C	二次生産誘発額(円) J	生産誘発効果額総計(円) K = (C + J)
計	81,494,556	37,523,708	119,018,264

その他の間接的経済効果額(所得形成効果)

効果額 = 37,905,002 円

その他の間接的経済効果額(所得形成効果) = 1. 一次生産誘発効果による所得増加効果

+ 2. 二次生産誘発効果による所得増加効果

1. 一次生産誘発効果による所得増加効果

効果額 = 27,694,508 円

	一次生産誘発額(円) C	雇用者所得率 L	一次所得増加額(円) M = C × L
商業	17,753,392	0.479831897	8,518,644
運輸業	4,904,161	0.325003196	1,593,868
対事業所サービス業	3,621,833	0.322739601	1,168,909
対個人サービス業	55,215,170	0.297256846	16,413,087
計	81,494,556	—	27,694,508

注：雇用者所得率L = 雇用者所得 / 県内生産額（平成12年埼玉県産業連関表）

2. 二次生産誘発効果による所得増加額

効果額 = 10,210,494 円

	二次生産誘発額(円) J	全産業雇用者所得率 N	二次所得増加額(円) O = J × N
計	37,523,708	0.272107822	10,210,494

注：全産業雇用者所得率N = 全産業雇用者所得合計額 / 全産業県内生産額合計

3. 所得形成効果額総計（一次 + 二次）

総計 = 37,905,002 円

	一次所得増加額(円) M	二次所得増加額(円) O	所得形成効果額総計(円) P = M + O
計	27,694,508	10,210,494	37,905,002

調査：その4

その他の間接的経済効果額(税収増大効果)

効果額 = 1,038,276 円

その他の間接的経済効果額(税収増大効果) = 1. 個人からの税収増大効果 + 2. 法人からの税収増大効果

1. 個人からの税収増大効果額

効果額 = 727,878 円

	所得形成効果額(円) P	税収係数 Q	個人税収増大効果額(円) R = P × Q
計	37,905,002	0.019202686	727,878

注：税収係数 Q = 個人市民税調定額 / 雇用者所得額 (旧岩槻市分を含む)

2. 法人からの税収増大効果額

効果額 = 310,398 円

	生産誘発効果額(円) K	税収係数 S	法人税収増大効果額(円) T = K × S
計	119,018,264	0.002607984	310,398

注：税収係数 S = 法人市民税調定額 / 産出額

産出額 = 市内総生産 + 中間投入

3. 税収増大効果額総計 (個人 + 法人)

総計 = 1,038,276 円

	個人税収増大効果額(円) R	法人税収増大効果額(円) T	税収増大効果額総計(計) U = R + T
計	727,878	310,398	1,038,276

その他の間接的経済効果額(雇用創出効果)

効果額 = 14.71 人

その他の間接的経済効果額(雇用創出効果) = 1. 一次生産誘発効果による雇用創出効果

+ 2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

1. 一次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 12.05 人

	一次生産誘発額(円) C	就業係数(人/百万円) V	雇用創出効果(人) $W = C \times V$
商業	17,753,392	0.162642362	2.89
運輸業	4,904,161	0.078564417	0.39
対事業所サービス業	3,621,833	0.101311509	0.37
対個人サービス業	55,215,170	0.152392471	8.41
計	81,494,556	-	12.05

注：就業係数 V = 平成12年埼玉県産業連関表から算出

2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 2.66 人

	二次生産誘発額(円) J	就業係数平均(人/百万円) X	雇用創出効果(人) $Y = J \times X$
計	37,523,708	0.070865365	2.66

3. 雇用創出効果総計 (一次+二次)

総計 = 14.71 人

	一次雇用創出効果(人) W	二次雇用創出効果(人) Y	雇用創出効果総計(人) $Z = W + Y$
計	12.05	2.66	14.71

経済効果推計結果

経済効果額総計		8,052,469 円	
直接的経済効果総額	直接的経済効果総額		2,866,188 円
	参加者による消費支出額	666,088 円	
	主催者による消費支出額	2,200,100 円	
	間接的経済効果額		5,186,281 円
	生産誘発効果額（一次+二次）		5,186,281 円
	一次生産誘発額	3,623,518 円	
	(一次生産誘発による付加価値額) (新たな民間消費支出)	(1,547,444 円) (1,536,819 円)	
二次生産誘発額		1,562,763 円	
その他の間			
所得形成効果額		1,586,406 円	
一次所得増加額	1,161,166 円		
二次所得増加額	425,240 円		
税収増大効果額		43,989 円	
個人税収増加額	30,463 円		
法人税収増加額	13,526 円		
雇用創出効果		0.60 人	
一次雇用創出効果	0.49 人		
二次雇用創出効果	0.11 人		
生産誘発率(生産誘発効果額/直接的経済効果額計)		1.81	
参加者一人当たりの経済効果額		11,504 円	
直接的経済効果額	4,095 円		
間接的経済効果額	7,409 円		

直接的経済効果(最終需要)

効果額= 2,866,188 円

直接的経済効果=1.参加者関連による消費支出総額 + 2.主催者関連による消費支出総額

1.参加者関連による消費支出総額

支出総額= 666,088 円

参加者関連による消費支出総額=(2)宿泊者消費金額+(3)日帰者消費金額

(1)宿泊者数および日帰者数

	参加者数(人) A	宿泊者数(人) B	日帰者数(人) C
参加者数	700	0	700

注：参加者数A=コンベンション主催者アンケートから算出

：宿泊者数B、日帰者数C = コンベンション参加者アンケートから推計

(2)宿泊者消費金額

	宿泊者数(人) B	1人当たり消費金額(円) D	消費金額(円) E = (B×D)
宿泊費		0	0
飲食費		0	0
市内交通費	0	0	0
土産購買費		0	0
遊興娯楽費		0	0
その他		0	0
計	0	0	0

注：一人当たり消費金額D=コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

：消費推計金額E=一人当たり消費金額Dの小数点第九位までの数値をもとに算出

(3)日帰者消費金額

	日帰者数(人) C	1人当たり消費金額(円) F	消費金額(円) G = (C×F)
飲食費		556	389,115
市内交通費		0	0
土産購買費	700	304	212,649
遊興娯楽費		0	0
その他		92	64,324
計	700	952	666,088

注：一人当たり消費金額F=コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

：消費推計金額G=一人当たり消費金額Fの小数点第九位までの数値をもとに算出

(4)参加者(宿泊者+日帰者)の消費金額合計

	宿泊者消費金額合計(円) E	日帰者消費金額合計(円) G	消費金額総計(円) H = (E + G)
宿泊費	0	—	0
飲食費	0	389,115	389,115
市内交通費	0	0	0
土産購買費	0	212,649	212,649
遊興娯楽費	0	0	0
その他	0	64,324	64,324
計	0	666,088	666,088

調査：その5

2.主催者関連による消費支出総額

支出総額＝ 2,200,100 円

	内 容	消費支出金額(円)
宿泊費	関係者負担分	0
飲食費	関係者飲食費、参加者レセプション等	700,100
交通費	関係者交通費(出発から現地までの費用を除く)	0
土産購買費	参加者記念品、お土産等	0
遊興娯楽費	アフターコンベンション、アトラクション等	0
会場費	会場利用費	400,000
事務局費	事前会議費、事務用品費	0
運営管理費	通訳、翻訳関連、速記、警備等	0
会場設備工事費	看板製作、会場設営等	50,000
機材レンタル費	電話、OA機器、同時通訳機器、AV機器	50,000
印刷製本費	広報資料作成費、会議資料作成費	1,000,000
運送・輸送費	タクシー、バス借上げ、観光視察輸送代等	0
臨時雇用費	受付、事務局スタッフ人件費	0
その他	その他	0
計		2,200,100

注：消費支出金額＝コンベンション主催者アンケート調査結果から算出

間接的経済効果(生産誘発効果)

効果額= 5,186,281 円

間接的経済効果(生産誘発効果)=1.一次生産誘発効果 + 2.二次生産誘発効果

1.一次生産誘発効果

効果額= 3,623,518 円

	最終需要額(円) A	生産誘発係数 B	一次生産誘発額(円) C = A × B
商業	212,649	1.267702738	269,575
運輸業	0	1.306604968	0
対事業所サービス業	1,100,000	1.242631059	1,366,894
対個人サービス業	1,553,539	1.279046546	1,987,049
計	2,866,188	-	3,623,518

注：最終需要額A = 直接的経済効果（最終需要額）を支出産業別（32部門）の4部門に分類
：生産誘発係数B = 逆行列係数列和（平成12年埼玉県産業連関表（32部門））

2. 二次生産誘発効果

効果額= 1,562,763 円

(1)一次生産誘発額から生じた付加価値額

価値額= 1,547,444 円

	一次生産誘発額(円) C	付加価値率 D	付加価値額(円) E = C × D
商業	269,575	0.560381411	151,065
運輸業	0	0.378039903	0
対事業所サービス業	1,366,894	0.391396203	534,997
対個人サービス業	1,987,049	0.433498050	861,382
計	3,623,518	-	1,547,444

注：付加価値率D = (雇用者所得 + 営業余剰) / 生産額（平成12年埼玉県産業連関表（32部門））

(2)新たな民間消費支出

支出額= 1,536,819 円

	付加価値額(円) E	消費性向 F	民間消費支出額(円) G = E × F
計	1,547,444	0.993134123	1,536,819

注：消費性向 F = 民間消費支出（内生部門） / 雇用者所得（内生部門） + 営業余剰

(3)二次生産誘発額(誘発効果額)

誘発額= 1,562,763 円

民間消費支出額(円) G	最終需要誘発係数 H	逆行列係数列和平均 I	二次生産誘発額(円) J = (G × H × I)
1,536,819	0.788776882	1.289187606	1,562,763

注：H = 最終需要項目別生産誘発係数（民間消費支出部門の合計値）
：逆行列係数列和平均 I = 全産業における逆行列係数列和の平均値

3.生産誘発効果額総計(一次+二次)

総計= 5,186,281 円

	一次生産誘発額(円) C	二次生産誘発額(円) J	生産誘発効果額総計(円) K = (C + J)
計	3,623,518	1,562,763	5,186,281

調査：その5

その他の間接的経済効果額(所得形成効果)

効果額 = 1,586,406 円

その他の間接的経済効果額(所得形成効果) = 1. 一次生産誘発効果による所得増加効果

+ 2. 二次生産誘発効果による所得増加効果

1. 一次生産誘発効果による所得増加効果

効果額 = 1,161,166 円

	一次生産誘発額(円) C	雇用者所得率 L	一次所得増加額(円) M = C × L
商業	269,575	0.479831897	129,351
運輸業	0	0.325003196	0
対事業所サービス業	1,366,894	0.322739601	441,151
対個人サービス業	1,987,049	0.297256846	590,664
計	3,623,518	—	1,161,166

注：雇用者所得率L = 雇用者所得 / 県内生産額（平成12年埼玉県産業連関表）

2. 二次生産誘発効果による所得増加額

効果額 = 425,240 円

	二次生産誘発額(円) J	全産業雇用者所得率 N	二次所得増加額(円) O = J × N
計	1,562,763	0.272107822	425,240

注：全産業雇用者所得率N = 全産業雇用者所得合計額 / 全産業県内生産額合計

3. 所得形成効果額総計（一次 + 二次）

総計 = 1,586,406 円

	一次所得増加額(円) M	二次所得増加額(円) O	所得形成効果額総計(円) P = M + O
計	1,161,166	425,240	1,586,406

その他の間接的経済効果額(税収増大効果)

効果額 = 43,989 円

その他の間接的経済効果額(税収増大効果) = 1. 個人からの税収増大効果 + 2. 法人からの税収増大効果

1. 個人からの税収増大効果額

効果額 = 30,463 円

	所得形成効果額(円) P	税収係数 Q	個人税収増大効果額(円) R = P × Q
計	1,586,406	0.019202686	30,463

注：税収係数 Q = 個人市民税調定額 / 雇用者所得額 (旧岩槻市分を含む)

2. 法人からの税収増大効果額

効果額 = 13,526 円

	生産誘発効果額(円) K	税収係数 S	法人税収増大効果額(円) T = K × S
計	5,186,281	0.002607984	13,526

注：税収係数 S = 法人市民税調定額 / 産出額

産出額 = 市内総生産 + 中間投入

3. 税収増大効果額総計 (個人 + 法人)

総計 = 43,989 円

	個人税収増大効果額(円) R	法人税収増大効果額(円) T	税収増大効果額総計(計) U = R + T
計	30,463	13,526	43,989

調査：その5

その他の間接的経済効果額(雇用創出効果)

効果額 = 0.60 人

その他の間接的経済効果額(雇用創出効果) = 1. 一次生産誘発効果による雇用創出効果

+ 2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

1. 一次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 0.49 人

	一次生産誘発額(円) C	就業係数(人/百万円) V	雇用創出効果(人) W = C × V
商業	269,575	0.162642362	0.04
運輸業	0	0.078564417	0.00
対事業所サービス業	1,366,894	0.101311509	0.14
対個人サービス業	1,987,049	0.152392471	0.30
計	3,623,518	-	0.49

注：就業係数 V = 平成12年埼玉県産業連関表から算出

2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 0.11 人

	二次生産誘発額(円) J	就業係数平均(人/百万円) X	雇用創出効果(人) Y = J × X
計	1,562,763	0.070865365	0.11

3. 雇用創出効果総計 (一次+二次)

総計 = 0.60 人

	一次雇用創出効果(人) W	二次雇用創出効果(人) Y	雇用創出効果総計(人) Z = W + Y
計	0.49	0.11	0.60

用語説明

（直接的経済効果）

コンベンション開催に伴い発生する直接的支出（主催者および参加者が直接消費する支出）を総計したもの。

（間接的経済効果）

直接的消費支出により新たに発生した需要に応えるために、各産業が原材料やサービスの生産活動を行うために生じる効果。生産誘発効果、所得形成効果、税収増大効果、雇用創出効果等がある。

（産業連関表）

一定地域において一定期間（通常1年間）に行われた生産物（財貨・サービス）の産業間の取引、産業と最終消費者（家計等）の間の取引および地域間の取引を1枚の表にまとめたもの。

（一次生産誘発額）

コンベンションに関連した消費支出は、各種産業の生産を誘発していく。参加者や主催者による物やサービスの消費は、経済循環によって当初の需要を上回る中間生産物の生産をもたらす。その総額。

（二次生産誘発額）

一次生産誘発額からサービス産業が粗付加価値を生じ、そのうちの付加価値（雇用者所得＋営業余剰）からさらなる消費が生まれ、全産業に新たな需要を生み出す。その総額。

（所得形成効果）

コンベンションによる一次生産誘発効果および二次生産誘発効果によって、生産額の増加と同時に、雇用者に対し所得の増加をもたらす効果。

（税収増大効果）

生産誘発効果によりもたらされた雇用者所得および生産誘発額の増加によって、それぞれ個人および企業の所得が増加となり、税収の増加に結びつく効果。

（雇用創出効果）

域内での消費支出によってもたらされた生産誘発効果によって、その効果がおよぶ全産業に雇用機会の増加を引き起こす効果。

測定における留意事項

- ・本調査は、日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー（JCCB）が示す経済波及効果測定手法により実施。
- ・産業連関分析については平成12年埼玉県産業連関表の数値を引用。
- ・直接的経済効果（最終需要額）は、全て域内（さいたま市内）に分配されると仮定。
- ・一次生産誘発効果から生じる新たな民間消費支出は、全産業に平均的に及ぶものと仮定。
- ・直接的経済効果を産業連関表の中の4業種（商業・運輸業・対事業所サービス業・対個人サービス業）に分類し、その4業種から一次生産誘発効果が発生すると仮定。

参加者アンケート

アンケート目的 さいたま市内開催イベントによる経済波及効果を調査するものです。
調査団体 (社)さいたま観光コンベンションビューロー (国土交通省関東運輸局認可の公益法人)
会長 相川宗一 (さいたま市長)

A.あなたのことについてお尋ねします。

- 問1 お住まいの市町村をご教示ください。 ()都道府県 ()市区町村
問2 性別をご教示ください。(番号に○をつけてください。) (1.男 2.女)
問3 年代をご教示ください。 (1. 30歳未満 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60歳以上)
問4 同伴者についてご教示ください。(番号に○をつけてください。)
1.なし 2.あり (幼児・その他家族・その他)

B.当地での滞在期間及び宿泊についてお尋ねします。

- 問5 さいたま市にお越しになった回数をご教示ください。(番号に○をつけてください。)
(1.初めて 2.2回目 3.3回以上 4. 市内在住 → 4.とお答えの方,問8にお進みください。)
問6 滞在予定期間をご教示ください。(番号に○をつけてください。)
(1.2日間 2.3日間 3.4日以上 4. 日帰り → 4.とお答えの方,問8にお進みください。)
問7 宿泊地と宿泊数をご教示ください。(宿泊された方)番号に○を付け泊数をご記入下さい。
(1.さいたま市内に()泊 2.市外埼玉県内()泊 3.都内()泊 4.その他()泊)

C.観光のご予定についてお尋ねします。

- 問8 学会参加と合わせてさいたま市内や周辺観光の予定をご教示ください。(番号に○)
(1.観光予定あり 2.予定なし → 2.とお答えの方,問10にお進みください。)
問9 観光予定の場所をご教示ください。() () ()

D.参加費用についてお尋ねします。

問10 今回の大会参加費用をご教示ください。予定・概算で結構ですのでご記入ください。

項目	1.宿泊費	(約)円
	2.飲食費	(約)円
	3.交通費(お住まいから当地までの往復)	(約)円
	4.市内交通費(会場と宿泊地、市内観光)	(約)円
	5.土産・買物費	(約)円
	6.観光・娯楽費	(約)円
	7.その他	(約)円
	総計	(約)円

E.その他、ご意見・ご要望がございましたらご記入ください。

*****ご協力ありがとうございました。*****

アンケートにご記入頂いた方にもれなく粗品を差し上げます。
ご記入いただいたアンケート用紙は、スタッフにお渡しください。

コンベンション主催者ヒアリング調査

アンケート目的 さいたま市内開催イベントによる経済波及効果を調査するものです。
 調査団体 (社)さいたま観光コンベンションビューロー (国土交通省関東運輸局認可の公益法人)
 会長 相川宗一 (さいたま市長)

- 1 会議名称 ()
- 2 主催団体名称 ()
- 3 同本部所在地 ()
- 4 開催会場 ()

5 開催日数と参加者数 ()日間 ()人

6 開催に要した費用(概算費用をご教示ください。)

① 宿泊費(主催者負担分)	円
② 飲食費(主催者・関係者分、参加者レセプション含む)	円
③ 交通費(主催者関係者の会場間・市内移動など)	円
④ 土産・買物費(参加者記念品、お土産品等)	円
⑤ 遊興・娯楽費(アフターコンベンション、アトラクション等)	円
⑥ 会場費(会場利用費)	円
⑦ 事務局経費(事前会議費、事務用品費)	円
⑧ 運営管理費(通訳、翻訳関連、速記、警備等)	円
⑨ 会場設備工事費(看板製作、会場設営等)	円
⑩ 機材レンタル費(電話、OA・AV機器、同時通訳機器)	円
⑪ 印刷製本費(広報資料製作費、会議資料作成費)	円
⑫ 運送・輸送費(タクシー、バス借上代、観光視察・招待者移動経費)	円
⑬ 臨時的人件費(受付、事務局スタッフ、コンパニオン等)	円
⑭ その他(上記に分類されない経費)	円
⑮ 総計	円

7 参加者の開催地までの交通手段の手配方法

1.主催者 2.旅行者 3.参加者 4.その他()

8 企画運営会社(PCO)の活用

1.活用していない 2.活用した→会社名をご教示ください。()

*****ご協力ありがとうございました。*****

発行日

平成19年1月

発行

社団法人さいたま観光コンベンションビューロー
〒330-0846

さいたま市大宮区大門町3-1 大宮区役所東館2F

TEL 048-647-0788 FAX 048-647-0116

URL <http://www.scvb.or.jp>

E-mail scvb-conv@scvb.or.jp

